

(基本的な考え方)

改革の必要性について (骨子)

- 1 日本経済の再生と地方創生、東日本大震災からの復興と災害に強い国づくり、少子高齢化と人口減少への対応、持続可能な社会保障制度の構築、目まぐるしく変化する我が国を取り巻く外交・安全保障環境への対応など、我が国の抱える政策課題は、ますます複雑困難化・高度化し、これらに対する国民のニーズもまた多様化している状況。
- 2 個々の職員の業務については、ICTの進展等に伴い日々処理すべき情報量が増大しているほか、毎年制定される法令は相当の数となっており、また、国民・事業者からの各種申請・届出件数が増加傾向にあるなど、日常的な業務量は増大の一途。
- 3 一方、我が国の行政組織は、既に諸外国に比べて相当スリムな体制となっているものの、厳しい財政事情の下では、一層簡素で効率的な組織体制となることが常に求められている状況。行政の組織体制に振り向けることのできる資源には制約がある中で、いかに組織のパフォーマンスを向上させ、職場を活性化し、職員一人一人がこれまで以上に活躍できるようにするかが課題。
- 4 これまでも行政においては、簡素で効率的な質の高い行政を実現するための各種の取組を行ってきたところであるが、これらの状況に対処していくためには、少数精鋭で高い業績を上げることのできる更に質の高い組織とするための取組を一層推し進める必要。
- 5 また、前例のない内外の難題に迅速かつ円滑に対応するためには、行政が平素から広く国民の理解と信頼を得ていることが不可欠であり、国民への情報提供・発信を始め、国民とのコミュニケーションの充実に本格的に取り組む必要。
- 6 このためには、
 - ・ 既存の業務の負担を不断に軽減し、行政が、困難な業務や新たな業務に弾力的かつ的確に対応することができるようにするとともに、スリムな体制においても、行政が持てる能力を最大限に発揮し、パフォーマンスを最大化できるような業務運営の手法やプロセスを整備すること、
 - ・ 正確で的確な情報を適時にわかりやすく使いやすい形で国民に提供し、申請等の国民負担をできるだけ減らしていくなど、国民の意向を踏まえつつ、既存の行政サービスの質を一層向上させること、

- ・ 我が国全体としての政策立案能力を高めるため、従来以上に行政運営の透明性を高めるとともに、政策関連情報を提供して各方面における政策論議を活性化し、国民各界の様々な意見を丁寧に汲みあげること、
 - ・ これまでの職員の知識と経験の蓄積を最大限活用するため、職員が仕事と家庭を両立させて継続勤務できる環境を整備するとともに、職員の世代間を通じて貴重なノウハウやスキルをつないでいくこと、
 - ・ 行政部内に、将来の行政を担う有為な人材を確保するため、若手や女性に魅力ある職場づくりを行うこと
- 等の取組を推進することが重要。

7 これらの取組として、これまでも、特定分野の単発の取組として、あるいは、特定部門の自主的取組として、一部行われてきた具体的取組もあるが、先に述べたような状況に対応するためには、これらを政府全体として総合的、継続的に進める必要。また、その際、ICT技術を最大限に活用する必要。